

JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第71号

2025年11月30日発行

今月のトピック

TICAD9特集

長かった暑い夏がようやく落ち着き、秋らしい季節となりました。皆さまいかがお過ごしでしょうか？

今回の保健だより71号は、8月20日～22日に横浜で開催された、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)特集になります！会期中では、様々なイベントが開催され、JICAも他パートナーと協力し会議等を主催致しました。その様子をお届け致します。

また、今月号からは終了を迎えた保健分野の案件に関し、案件の概要、意義、成果等をお伝えする記事を盛り込むことに致しました。皆さまにJICAで実施する案件について、より深くお伝えしたいという思いから始めます。ぜひご一読下さい。

(保健第2チーム 小林)

目次

- ◆ TICAD9概要(各種面談・他機関イベント含む) 1
- ◆ トピック記事①:TICAD9テーマ別イベント(UHC) 2
- ◆ トピック記事②:TICAD9テーマ別イベント(PPR) 3
- ◆ トピック記事③:保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン&事前ウェビナー 4
- ◆ トピック記事④:TICAD9テーマ別イベント(学校給食) 5
- ◆ 保健ニュース①:教育協力ウィーク(食育) 5
- ◆ 保健ニュース②:インドネシア「感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト」終了報告 6
- ◆ JICA-UNICEF協力覚書署名 7
- ◆ 保健グループ What's Up (2025年8月～10月) 7
- ◆ 編集後記 7

今月のトピック

TICAD9特集:

2025年8月20日～22日、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)が横浜で開催されました。

「革新的解決の共創、アフリカと共に」をテーマに、アフリカ49か国や国際機関の代表等が参加し、経済、社会、平和と安定を柱とする「[TICAD9 横浜宣言](#)」が採択されました。従来以上に日本企業・団体の関与が増え、アフリカへの関心の高さが伺えました。保健分野に関しては「依然として何百万人もの人々が取り残されて」おり、「この問題は、最近の地政学的・戦略的な再編に起因する開発資金の変化に伴い、さらに悪化する」との危機感のもと「質の高い人間中心の保健、教育及び基本的な社会サービスへのアクセスを拡大するための取組を推進する」ことが宣言されています。UHCの推進に加えて、保健物資の現地生産の促進や、投資促進のための保健財政強化が強調されています。

日本は、UHC推進に向けた保健システム強化と健康危機対応強化を後押しすべく、「アフリカ保健投資促進パッケージ」を通じた長期的な投資促進のほか、アフリカ発の医療品生産能力の強化や、現地医療・企業の育成、UHCナレッジハブを通じた保健財政強化での協力、感染症対策の能力向上の推進をうたっています([TICAD9における日本の取組](#))。JICAとしても、保健財政強化を含め、各国の保健システム強化を進めるとともに、保健分野への投資促進や産業育成、現地生産の促進を視野に入れた協力を展開していきます。

(保健第一グループ 衣斐)



アフリカ開発会議(TICAD:Tokyo International Conference on African Development)は、アフリカの開発をテーマとする国際会議で、1993年から日本政府が主導し、国連、国連開発計画、アフリカ連合委員会、世界銀行と共同で開催しています。アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加するオープンなフォーラムで、国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発につながる議論を行っています。また、TICADはアフリカのオーナーシップの尊重と、国際的なパートナーシップの推進を基本理念に掲げています。



会場のパシフィコ横浜

■TICAD9テーマ別イベント「アフリカにおける 2030年以降のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)実現に向けた新たな道筋の再考」

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大規模な流行後初めての対面開催となったTICAD9では、アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進をテーマに、疾病構造や人口動態の変化、ジェンダーといった視点も加えた内容でイベントを開催しました(共催：JICA、世界銀行、世界保健機関、UHC2030)。8月20日、会場のヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルは、アフリカにおけるUHCに関心を寄せる国内外からの参加者で満員となりました。オンラインとのハイブリッド開催でもあったため海外からの参加も多く、約350名もの参加がありました(オンライン参加約250名を含む)。

イベントは厚生労働省仁木副大臣の挨拶に始まり、日本のこれまでのUHC達成の軌跡が紹介され、特に政策立案者や実務者向けの能力開発の重要性が示されました。前半の基調講演では、世界銀行 Trina Haque 氏と世界保健機関 Matthew Jowett 氏から、感染症と非感染性疾患(NCDs)の「二重負担」を抱える疫学的転換期にあるアフリカの課題をふまえ、UHC達成に向けた公的医療支出の増大と医療保障制度による自己負担割合の減少、地域での予防医療活動強化、将来を見据えた対外援助に頼らない効率的な医療制度体制構築といった方向性が提示されました。

後半のパネルディスカッションでは、ナイジェリア保健大臣、タンザニア保健省次官、エジプト国民皆保険庁CEO、セネガルUHC庁技術顧問により、UHC実現に向けた保健政策改革や革新的なアプローチやイノベーションを活用した各国の工夫について議論が展開されました。各国において医療政策や保健財政に携わってきたパネリストより、目指すべき方向性および具体的な実践内容が示され、参加者からは民間医療機関の位置づけに関する質問が上がるなど、会場一体となったやり取りが交わされました。ナイジェリアからは米国の対外援助方針の転換をはじめとする保健分野への国際的な支援予算削減の中、海外支援からの脱却を目指し財政・金融政策および税制度の改革を決定した事例、エジプトからは保健省と財務省が対話を継続し保険数理評価による国民皆保険制度の持続可能性を検討した事例が紹介されました。またセネガルからは貧困・脆弱層の医療保障制度への登録における生体認証システムの導入、タンザニアからは遠隔医療やペーパーレスの病院管理体制などデジタル技術活用事例も紹介されました。また、各国共通の課題として、人口増加による医療サービスのニーズに対応するために民間の医療提供機関の巻き込みや、今後の高齢化を見据えた対策やNCDsのスクリーニングとヘルスプロモーションへの取り組みの重要性に関する議論がなされました。



満員の会場



当日の投影資料



井本理事ラップアップ



パネルディスカッション

ラップアップとして、世界銀行副総裁 Ousmane Diagana 氏より、ODA 削減等による保健財政への影響を踏まえ、日本政府とも連携しながらアフリカの保健システム強化を支援するとのメッセージがありました。JICA井本理事からは、人口動態・疾病構造の変化を踏まえ、脆弱な立場の人々が取り残されないようジェンダー視点も踏まえた包摂性と公平性のある制度設計の重要性とともに、若者への投資が健康寿命を延ばす戦略的な道筋であり、全世代が健康で尊厳ある生活を送ることができる制度作りの必要性が強調されました。

財務省三村財務官からの閉会挨拶では、各国の協調と知見の共有の重要性が示され、今年度より開始される新たな取り組みとして、UHCにかかる日本の経験を活かしつつ各国が保健財政能力を強化するためのプラットフォームとなる「UHCナレッジハブ」について言及されました。2030年以降を見据えたUHC達成に向けた取り組みが今後ますます加速されることへの期待とともに、本イベントは締めくくられました。

(保健第1チーム 及川)



登壇者集合写真

■TICAD9テーマ別イベント「パンデミック予防、備え、対応のための国家能力、地域ネットワーク、グローバルパートナーシップの強化」を開催

～持続可能な健康危機対応体制の構築に向けて～



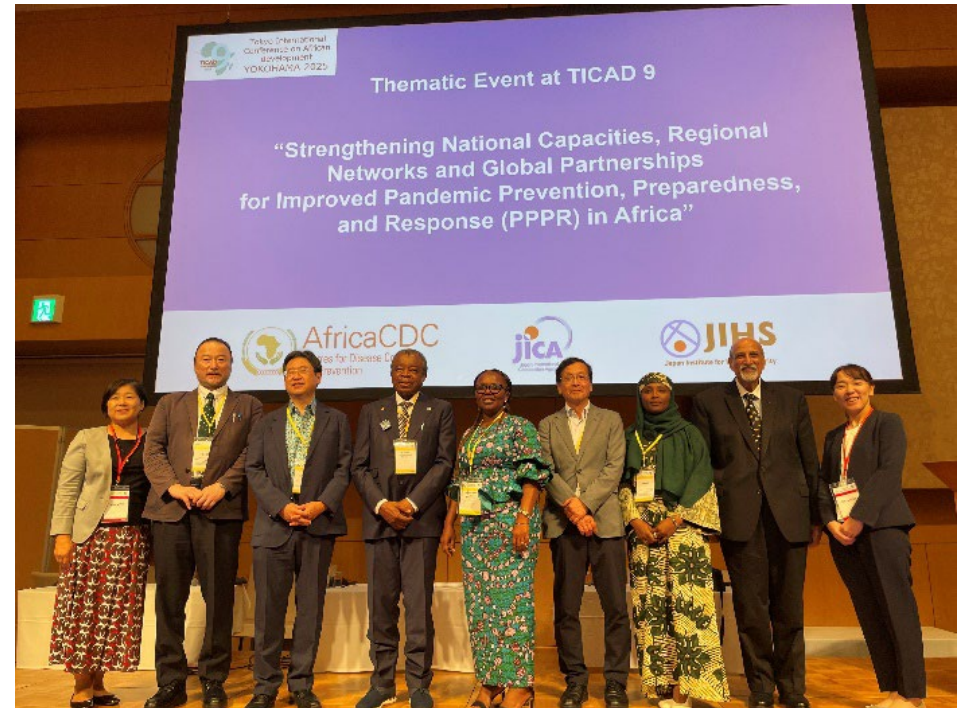
アフリカCDC所長による基調講演



パネルディスカッション

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミック以降、アフリカでは感染症のアウトブレイクが急増しています。アフリカ疾病予防管理センター(アフリカCDC)¹の報告によると、エムボックス、コレラ、エボラ出血熱を含む感染症の発生件数は2022年の152件から2024年には213件へと約41%増加しており、そのため、パンデミックへの予防・備え・対応(Prevention, Preparedness and Response: PPR)の強化が喫緊の課題となっています。こうした状況を受け、アフリカ各国の医学研究機関や国立公衆衛生機関の機能強化、質の高い疾病サーベイランス体制の構築、検査・診断能力の向上が求められています。これらの取り組みを持続的に実施するための体制整備には、依然として課題が残されています。さらに、将来のパンデミックに備えるための国際的な取り組み「100 Days Mission」²では、新たな検査薬・治療薬・ワクチンの承認が限定的であることが指摘されており、イノベーションの促進と国際的なパートナーシップの加速が不可欠とされています。

このような背景のもと、JICAはTICAD9においてアフリカにおける健康危機への対応力を高めることを目的としたイベントを開催しました。本イベントでは、各国における健康危機対応のための基盤能力や地域・グローバルネットワークの強化を通じて、PPR向上を目指すこととし、検査・診断の迅速性と質向上や研究開発能力の発展に向けた発表や議論を行いました。



アフリカ・日本からの登壇者

イベントの冒頭では、JICAより、持続可能なPPRの仕組みづくり、グローバル及び地域全体での連携、革新的アプローチの活用必要性について挨拶をおこないました。続く基調講演では、アフリカCDCや南アフリカ共和国エイズ研究プログラムセンター(CAPRISA)から、アフリカにおける健康危機対応体制強化、研究能力強化の重要性が強調されました。各国の医学研究機関からは、ガーナ野口記念医学研究所およびコンゴ民主共和国国立生物医学研究所(INRB)が登壇し、感染症サーベイランスの取り組み、ワクチン等の研究開発の進捗について発表されました。パネルディスカッションでは、次なるパンデミックに備えた早期検出・早期対応、そのためのアフリカ域内における研究者の育成や、ワクチン・医薬品の共同研究開発の促進、そして研究開発や健康危機対応能力の持続的な強化の重要性について活発な議論が交わされました。閉会にあたり、国立健康危機管理研究機構(JIHS)国立感染症研究所から、持続的な人材育成とパートナー協調の必要性が改めて呼びかけられました。

今後は、本イベントでの議論を踏まえ、アフリカにおける健康危機対応能力の強化、医薬品研究・開発・展開の促進に繋げていきます。

1. Africa CDC [Africa's Health Financing in a New Era – April, 2025 – Africa CDC](#)

2. International Pandemic Preparedness Secretariat 100 Days Mission Report [Fourth Implementation Report – IPPS](#)

■保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン & 事前ウェビナー

【「保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン」の発表】

2025年8月21日の日本国際交流センター（JCIE）・アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）共催のTICAD9テーマ別イベントにて、JICAも含む日本・アフリカの有志や主要機関が参加して策定した「保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン」（[提言本文](#)/[日本語要旨](#)）が発表されました。

昨今アフリカでは、様々な保健課題に直面しながらも「アジェンダ2063」に沿って、援助からの自立を目指した取組を進めています。日本においては、技術と研究力を活かした国際連携を通じた保健医療分野の変革が求められています。こうした中、アフリカと日本が協力し、包摂的で持続可能な保健体制を構築する新たなパートナーシップへの期待が高まっています。

本提言は、2030年以降を見据え、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、アフリカと日本が連携し、強靱で公平かつ持続可能な保健システムを構築するための戦略的パートナーシップを提案するものです。それにより、保健医療を各地域における人間の安全保障と持続的な発展の基盤とするとともに、より良い未来を共に築き上げていくことを目指します。そのために、JICAは日本の主要ステークホルダーの1つとしての役割が期待されています。



「保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン」（[JCIE HP](#)より掲載）



パネルディスカッションの様子（[JCIE HP](#)より掲載）

今号のトピック③：保健医療におけるアフリカ・日本 コモン・ビジョン & 事前ウェビナー



テーマ別イベント登壇者とワーキング・グループメンバー
（後段左から4番目がJICA牧本審議役）（[JCIE HP](#)より掲載）

【アフリカ域内でのワクチン・診断薬等の現地製造に関するウェビナー開催】

TICAD9テーマ別イベントでの本提言の発表に先立ち、JCIE・JICA・アフリカ・ワクチン製造イニシアティブ（AVMI）共催でアフリカにおけるワクチン・診断薬等の現地製造に関するウェビナーを実施しました。

AVMIは、アフリカにおける持続可能なワクチン製造能力の確立を推進しており、2040年までにアフリカのワクチン需要の少なくとも60%を供給するという目標を掲げているアフリカ連合の計画を支援しています。

本ウェビナーは、ワクチン・診断薬・医薬品の研究開発におけるアフリカと日本の学術機関・民間企業間の連携強化を図ることを目的に開催され、AVMI、アフリカCDCの4名のスピーカーにより、研究開発と技術移転、診断薬へのアクセスと現地製造、現地製造のための人材育成、市場形成とアフリカ共同調達メカニズムについて最新の情報が共有されました。国内のワクチン・診断薬製造にかかわる関係機関、学術機関、民間企業の方々の参加のもと、アフリカでのワクチン・診断薬現地製造の動向に関する理解を深める機会となりました。

（グローバルヘルスチーム 堀内）

TICAD9 テーマ別イベント「未来をともに育む：グローバルなパートナーシップを通じた学校給食推進における日本の役割」

2025年8月22日、開発途上国に対する教育協力において世界最大の国際信託基金である、教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)主催のもと、学校給食をテーマとしたイベントがTICAD9にて開催されました。

本イベントの目的は、日本の学校給食制度や国内外での栄養改善への取組を共有し、パートナー連携による資金調達や技術支援の方法を議論すること、また、各国政府や開発パートナー等との対話を通じて、学校給食制度の強化を目指すことです。イベントでは、あべ文部科学大臣のご挨拶にはじまり、日本の給食制度の紹介や、アフリカ関係者から各国における給食事情や子どもを取り巻く食の課題、民間企業による取組などに関する講演がありました。

ケニア大統領夫人からは、「飢餓は子どもたちの将来を奪う。皆さんのサポート、アドボカシーに大変価値があり、子どもの成長、将来を約束したい。」との力強いメッセージが発せられました。JICAからは、コミュニテ

ィとの協働による「みんなの学校」プロジェクトから、マダガスカルの事例を紹介しました。学校という場合は、教育にとどまらず、栄養改善や衛生管理、子どもたちの生活、成長への可能性を最大限に発揮できるよう支援するための基盤であることを伝え、引き続きアフリカのパートナーと共に歩んでいく旨を強調しました。また、GPEは、地域を越えた協働とイノベーションを推進することで、2030年までにすべての子どもに学校給食を提供することを目指すことを発表しました。

GPEはじめ関係機関のパートナーシップを深めると同時に、子どもたちへの教育機会の提供と、栄養改善に向けて決意を新たにする機会となりました。今後も、JICAの国際協力が、アフリカの子どもたちの明るい未来と健全な成長の一助になることを願っています。

(保健第3チーム 氏家・市原)



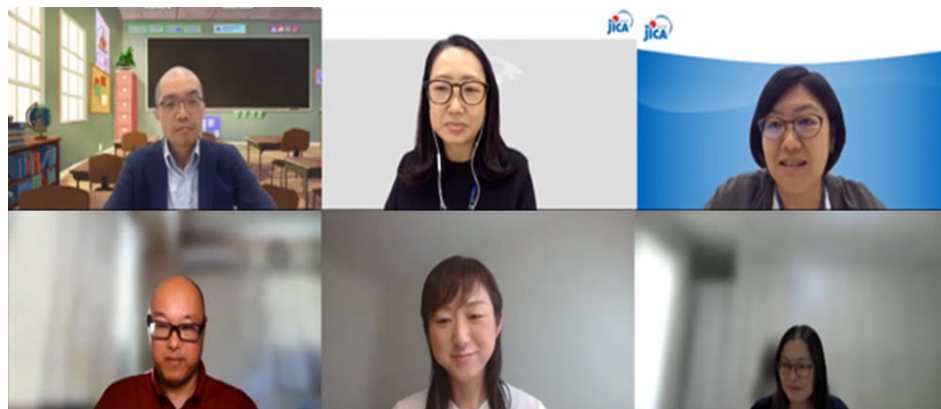
会場入り口の様子



JICAの協力について紹介する様子

教育協力ウィーク2025企画

『「いただきます」を世界へ：日本の食育を国際協力の視点で学びなおす』を開催しました



パネルディスカッションの様子

2025年9月11日、教育協力ウィーク*(9月8日～12日)において、食育をテーマとしたセッションをオンラインで実施しました。日本の食育の特徴やその役割等を振り返り、国際協力の可能性を探ることを目的として開催し、70名を超える多くの方々に参加いただきました。

今回、参加者が自らの専門領域から食育を考えるきっかけとなり、具体的な協力アイデアや連携の芽が生まれることを狙いとして、多角的な視点で取組や課題などを理解できるように、国、自治体、学校現場とそれぞれ異なる立場で活躍されている方々にご登壇いただきました。

第一部では、日本の食育の政策や、自治体の役割や取組を紹介しました。また、学校給食を「生きた教材」とする食育が、栄養教育を超えて、食を通じて他者、家族、地域、国、地球と視野を広げていく学び(非認知能力の育成)であることを説明いただきました。また、食育の実践にはセクターを超えた協

働と、異なる視点を理解することが重要であることも共有されました。第二部では、食育そのものを目的とするのではなく、食育を通じてどのような子どもに育ってほしいかを考え、課題解決を目指すことが重要と議論されました。さらに、多部門での連携の大切さが指摘され、関係者を巻き込んだ計画策定の必要性が示されました。

本セッションを通じて、日本の食育の価値とその国際協力の可能性を再認識し、多様な連携によって、より良い未来と健康的な食生活を築くための一歩となりました。

*教育協力ウィーク：国際教育協力に携わるアクターにより、共創と革新を生み出す場として構築された「教育協力プラットフォーム」の活動の一環として、2021年から、教育セクターの実務者・研究者間の情報共有・意見交換・ネットワーク形成等を目的に開催

(保健第3チーム 氏家)

インドネシア「感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト」終了報告



フリップチャートを使ったスクリーニング・診療のワークショップの様子



COVID-19対策用ラボ機材第1便検収の様子

インドネシアでは、感染症サーベイランスのためのシステム(EWARS)を2009年から開始し、2015年に全国に導入されましたが、本協力要請段階(2017年)では、適切に運用できているのは11州(全体の約1/3)であり、その強化が急務となっていました。

協力終了時点で、成果指標のすべてを達成し、プロジェクト目標もほぼ達成(注1)されました。さらに、既に上位目標指標も達成し、DAC評価項目もすべてHighであることを確認しました。成果は、リスクアセスメントに関するガイドライン開発、サーベイランス活動のモニタリング・評価ガイドライン作成、現場向けのフリップチャート開発と配布(5200部。[保健省ホームページでも公開](#))、EWARS研修カリキュラムと教材の開発、Massive Open Online Courseでの研修実施(2025年6月時点で累計 41,712人登録)と多岐に渡ります。リスクアセスメントについてまとめた論文は査読付きジャーナルに掲載されました。詳細は各種報告書でご確認ください(注2)。

さて、終了前の4カ月間を担当しただけなのに恐縮ですが、私なりに、この成果を可能にした要因について考えてみました。

基本情報	
案件名:	感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト
協力期間:	2021年6月2日～2025年8月1日
上位目標:	インドネシアにおいて感染症サーベイランスが強化される
プロジェクト目標:	プロジェクト対象州で感染症サーベイランスが強化される 成果 1 保健省の感染症サーベイランス及び対応能力が強化される 成果 2 対象州で感染症サーベイランスを強化する方法が同定、実施、検証される
ODA見える化サイト:	https://www.jica.go.jp/oda/project/1701881/index.html

❖ カウンターパート、専門家、みながプロ意識をもって取り組んでいた。

当たり前といわれればそうなのですが、COVID-19他、色々難しい状況のなかのご尽力に心から敬意を表します。サーベイランスはその大事さにも関わらず世間から「上手く機能していてありがとう」といわれることはないものだと思いますが、専門家の様々な仕掛けや、最後には日々の業務が論文となり査読付きジャーナルに掲載されたことは、現場の方々のモチベーションにもつながったと思います。

❖ 既存のシステムの運用の強化について、協力範囲を適切に絞り込んでいた。

サーベイランスという性質上、WHO、インドネシアの大学を筆頭に自然体で日常的に「オールスター」で取り組んでいた。また、国立感染症研究所からの強力なご支援もいただけた(国別研修の充実ぶりはすごい)。

ここにいたるまでの大変な時期を担当された西村課長、高橋園子さん、佐藤課長、山下由美子さん、プロジェクトの枠組みに必須な技術的な助言をたくさんくださった磯野専門員、駒澤(元)参事役、ありがとうございました！

注1) 対象州3州のうち1州のラボにはサーベイランスオフィサーが配置されなかったため、プロジェクト目標のうちの1つCoverages of public hospitals & labs in EWARS $\geq 50\%$ in all pilot provinces by the end of the projectを達成していない。

注2) プロジェクト完了報告書

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000055617.html>

(保健第4チーム 永井)



広島市医師会臨床検査センターでの研修の様子

JICA-UNICEF協力覚書署名

8月20日、横浜で開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)にて、国連児童基金(UNICEF)キャサリン・ラッセル事務局長と田中 明彦JICA理事長との間で、協力覚書を締結しました。今回の覚書は、UNICEFとJICAの効果的な連携を一層促進することを目的とするものです。

JICAとUNICEFは、2019年より3年ごとに協力覚書を締結しており、今回が2回目の更新となります。これまでも実績のある保健医療・栄養、教育、水・衛生分野等、成果を上げてきた分野での連携を強化し、世界の子どもたちの健やかな成長を支援します。また、不安定な情勢や緊急事態が発生した地域での協力や、若者に向けた国際協力の重要性の発信についても連携していくことを新たに合意しました。



国連児童基金(UNICEF)のキャサリン・ラッセル事務局長と JICA 田中明彦理事長

保健グループ What's Up (2025年8月~10月)

最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

【技術協力など】

- インドネシア「感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト」(2021年6月～2025年8月 案件終了)
- マレーシア「統合的ワンヘルスアプローチによる人獣共通マラリアの持続的制御法の開発(SATREPS)」(2025年9月 専門家派遣開始)
- タイ「医薬品登録制度の国際調和に関する能力強化」(2023年10月～2025年10月 案件終了)

【国際会議など】

- 第9回アフリカ開発会議(TICAD9)(2025年8月)

編集後記

保健だより71号をご覧いただきありがとうございました。

本号では、8月に開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を特集として取り上げました。TICADは、保健分野における中長期的な事業形成や国際的な共創の促進に向けた重要な機会であり、今回も多く新たな連携の可能性が見えてきました。JICAは今後も、関係部署と連携しながら、着実な事業の実現に向けて取り組んでまいります。また、編集にあたりご協力いただいた皆様に、編集チーム一同心より感謝申し上げます。秋も深まり、朝晩の冷え込みが感じられる季節となりました。どうぞ皆様ご自愛のうえ、健やかにお過ごしください。次号の保健だより72号もぜひご期待ください！

(保健第3チーム 河野)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！

人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp

までお寄せください！

ご意見ご感想もお待ちしております！